NEWS きのくに

GREEN COMMUNITY COLLEGE

Vol.14【1】
2011〈夏号〉

きのくに活性化センター

発行責任者／中田肇　発行日／2011年7月31日
〒646-0011 和歌山県田辺市新庄町3353-9
和歌山県立情報交流センター ビッグ・ユー内
TEL&FAX0739-26-9670
http://www.aikis.or.jp/~aoi-kii/

“東日本大震災”から学ぶ“ライフ・スポット”

和歌山大学経済学部教授 **中村太和**

水力発電所跡地の現地調査（旧大塔村木守地区）

小電力の水車

“東日本大震災”“原発震災”から何を学ぶべきか、「“ライフ・ライン”から“ライフ・スポット”へ」という視点から見ておきたいと思います。

現代の生産・生活は、“ライフ・ライン”すなわち電力・ガス・水道など物理的媒体で繋がったサービスの安定供給を前提にして成り立っています。その典型が電力であり、巨大な原子力発電所を特定の地域に集中立地し、高圧送電線網で広域に送配電する大規模・集中型の電力供給システムを作り上げてきました。それは、われわれに便利で快適な生活を与えてくれましたが、“ライン”の宿命として大規模災害に対して脆弱であるという致命的な欠陥をもっています。一切の暖房・照明・通信手段を失った避難所の惨状は、“ライフ・ライン”を通して外部の資源に全面依存することのリスクを余すところなく示しました。これからの国土作りを考える時、“ライフ・ライン”が寸断されても一定期間自立して存続できる自立・自給システムすなわち“ライフ・スポット”を整備していくことが重要な課題になるでしょう。

多様な自立電源・熱源をネットワークで結びつけ相互に融通しあうシステムをマイクロ・グリッドと言い、青森県八戸市をはじめ多くの地域で具体的実験が進められています。“マイホーム発電”に見られるように、電力は電力会社から買うものではなく「自分で作る」ことが当たり前の時代になりつつあります。現在の十電力体制が成立する以前には、集落に水力発電所を設置して集落で必要な電力を自分たちで作ることがここ紀南地域を含め全国各地でごく普通に行われていました。いま「環境の時代」を迎えて、太陽光発電、マイクロ水力、木質ペレットなどの新たな技術を活用した地域レベルでのエネルギー自立・自給システムづくりが各地で取り組まれています。それは、災害に強い地域づくりの基盤でもあります。

紀南地域はまさに自然エネルギーの宝庫です。豊かな自然資源を活かした地域づくり、「自然エネルギー自立地域」づくりに向けて頑張りましょう。

CONTENTS

・“東日本大震災”から学ぶ“ライフ・スポット” 中村太和 … 1面
・災害救援とNPO　岩田 誠 …… 2面
・経験則が通じない怖さにどう向き合うか!?　田嶋勝正 …… 3面
・きのくに活性化センター活動報告 …… 4面

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.14【2】
2011〈夏号〉

災害救援と NPO・ボランティア 和歌山で期待されるもの

わかやまNPOセンター
理事長 岩田 誠

福島県新地町に集まったボランティア

NPO(非営利組織)の歴史的節目になったのが阪神大震災。さまざまなボランティアが活躍し、行政では難しい機動力や柔軟性を発揮して注目され「ボランティア元年」と称された。日本の非営利組織は古くは神社・お寺があり、学校にはPTA、村落の長老を中心にした寄り合い組織もあり、NPOに近い組織が昔から存在していた。今度の東日本大震災でもこうしたNPO・ボランティア組織が活躍した。近い将来発生するとされる東南海・南海地震でも、大きな力になることが期待される。

いくつかのケースを紹介すると――。

新宮市にあるNPO法人「和歌山災害救助犬協会」(榎本義清理事長、会員33人)は2006年２月に結成。行方不明者の捜索や災害救助犬の訓練、セラピードッグなどの活動を展開している。飼育している災害救助犬は認定犬がシェパード４、ラブラドールレトリバー１の計５頭、予備犬が４頭。これまで行方不明者の捜索では大阪府で２回、和歌山県で３回、三重県で２回など出動。中越沖地震(新潟県)でも活動した。今回も東北での救助活動に貢献した。

新宮市では、市町内会長連絡協議会等と協議を進めるなど自主防災組織の育成指導に積極的に取り組んでいる。地震などの災害が発生したときに、一人でも多くの人を瓦礫の下から救出し、火災などの二次災害を防ぐことが最も大切であり、このためには日常から市民一人ひとりが防災活動に参加し、組織的な防災活動を行うことが大切だ。

串本町では、津波到達までの時間が短いなどの地域特性から、津波防災対策基本計画は「揺れたら逃げる」が基本になっている。地域住民のワークショップを重ねて、共助の推進を図る。

田辺市でも市内の216町内会を３地域に分け、毎年順番に訓練をしている。最近では、田辺市Ｂ地区として秋津谷、三栖谷、龍神、二川、富里、本宮の32町内会・自治会の住民が学校や集会所など36カ所の避難場所で消火や炊き出し、救急救命の訓練をしたり、啓発ビデオを見たりした。

不幸にして、震災に遭ってしまったら、その後の「生活復興」に、NPOが大きな援軍となる。災害で受けた物心両面での打撃を乗り越えて、以前より、よい生活を目指す地域再生にお手伝いするNPOが欠かせない。

今度の大震災を機に、和歌山でも「支える人を支えるネットワーク」が組織されて、いち早い被災者の生活再建と被災地の経済復興に向けて、活動している。被災者支援に携わる企業や団体の連携による刻果的な支援活動とともに、このような活動に携わる人への活動資金支援をまちぐるみで取り組む。

資材・資金面での協力を含めて、NPO と行政・企業とのパートナーシップが求められる。各地でコーディネーターが生まれ、NPOや市民組織が立ち上がり、ネットワークで結ばれ力を発揮すれば、被害を最小限に食い止める事ができる。

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.14【3】
2011〈夏号〉

経験則が通じない怖さに どう向き合うか!?

～南海・東南海地震と串本町～

串本町長　田嶋勝正

串本町は過去の地震で何度も津波被害を受けてきた地域です。それゆえに、「近い将来必ず起こる」と言われている「南海・東南海地震」には、町全体が大きな関心と不安を抱いています。「南海・東南海地震」が起これば、最短６分で津波が到達するとのデータも出されており、津波対策に重点を置いて取り組みをしています。それはとりもなおさず「逃げる対策」です。避難困難地域へは防災タワーを建設したり、高台への避難路の整備、そして市街地では所有者と契約をして民間ビルを避難場所として指定するなどの対策を講じてきたところです。ところがことし３月11日に起きた「東北地方太平洋沖地震」は、私たちが長年かけて取り組んできた「津波対策」を一蹴してしまいました。テレビの画面に映し出される山のような大津波、市街地が一瞬で荒涼とした野に化した惨状を繰り返し見るにつけ、大自然の怖さと人間の無力さを感じたものでした。

４月26日、議会代表者と被災した宮古市を訪れました。宮古市の市長に会い、串本町民の思いのこもった義援金を手渡し、また、串本町ができる手助けについて聞かせてもらうためでした。そこで宮古市長から衝撃的なお話を聞かされました。宮古市は従来、津波被害をよく受けてきた地域でもあり、その経験が言い伝えられてきているそうで、そうしたことが油断を生み、今回の被害拡大に繋がったと聞かされました。最初の津波は数十センチで、これに安心をしていたところ、約30分後、防波堤をはるかに越える津波が襲来。さらにその津波のまた上に被さるように更に大きな津波が押し寄せて大きな犠牲者を出した、と無念さを噛みしめていました。私は「これまでの経験則が通じない怖さ」に大きな衝撃を受けました。

これからの串本町の防災及び避難対策は、当然のことながら見直しは必至です。避難のための「物づくり」も、「組織的な防災対応」ももちろん必要ですが、今回の震災を教訓にして、地震が発生したらすぐに少しでも高い所へ逃げるように一人ひとりが心がけてもらいたいと願わずにいられません。東日本大震災の教訓を無駄にしないことが、私たちに課せられた使命であると被災地訪問をとおして改めて認識しました。

南海東南海地震の記憶
串本町大島で

NEWS GREEN COMMUNITY COLLEGE
きのくに
Vol.14【4】
2011〈夏号〉

平成23年度きのくに活性化センターの主要事業

きのくに活性化センターの本年度定期総会は、７月16日午後田辺市新屋敷町にある田辺商工会議所３階会議室で構成団体代表ら23人が出席して開かれ、22年度事業実績ならびに会計報告、23度事業計画と予算が了承された。主な事業は以下のとおりです。

平成23年度定期総会

委託事業

（１）北山村「奥熊野・北山村の民俗誌」（仮題）の製作

東牟婁郡北山村は、過疎・高齢化が進行するなかで、村民がふるさとに誇りと自信を取り戻すことをめざして「地域づくり」事業の一環として「村の民俗誌」を製作し刊行する。センターでは県内民俗学者らの協力を得て、村に伝承される祭り・年中行事、信仰、暮らし、民話（昔話・伝説）、俚謡等を調査する。

（２）串本町「大島の島歩き」マップ作成

串本町大島の観光振興と地域活性化を目的に、串本町商工会ではこの夏和歌山大学学生と連携して、大島・樫野・須江地区でフィールドワークを行ない、「女子目線」などに重点をおいた「島歩きの観光マップ」を作成する。

「大島の島歩き」マップ作成

独自事業

（１）休廃校舎の利活用と地域再生

紀南地方では小中学校が休廃校で消える状況が続いている。和歌山大学経済学部中村太和教授のゼミ調査（『紀南地域における廃校舎の現状』）をふまえて、廃校舎を地域コミュニティの新しい拠点としてどのように再生するか、その可能性を検討する。地域の参加を得て研究会の設立とフォーラムの開催を予定。

（２）平成生まれの若者が聞き取った「太田・村の暮らし365日」作成・刊行

和歌山大学経済学部学生が、平成22年度から那智勝浦町太田地区で地元住民と協同で展開している「休耕田・耕作放棄地再生モデル」研究の一環として行なった村の生活文化の聞き取り調査を冊子にまとめて、地元にフィードバックする。

（３）「南海東南海地震と紀南一串本町住民意識調査一」

和歌山大学経済学部学生が、串本町で実施する東日本大震災後の「南海・東南海地震住民意識調査」と連携し、防災とコミュニティについての研究資料を作成、地元に提案する。

休廃校舎の利活用と地域再生

広報事業

（１）ＮＥＷＳきのくにVol.14（2011夏）、Vol.15（2012春）

きのくに活性化センターの構成

きのくに活性化センターは、以下の団体・機関で構成されています。
（2011年８月１日現在）

- 田辺周辺広域市町村圏組合
- 新宮周辺広域市町村圏事務組合
- 田辺商工会議所
- 新宮商工会議所
- 紀南農業協同組合
- 和歌山県
- 和歌山大学

編集後記

きのくに活性化センターが２００２年４月に設立されてから来年で１０周年になります。センターでは、これからも地域と連携協働して、地域の声に応える活動をしていきます。

秋からは企画運営委員会を中心に、事業を決定していきます。

（す）